



かみやま はじめ
助教 上山 一

GCC 諸国のマクロ経済情勢と今後の政策課題

筑波大学大学院ビジネス科学研究科／北アフリカ研究センター 助教 上山 一

はじめに

湾岸協力会議（GCC）諸国の経済は、2011年に起きた北アフリカ諸国での一連の政変からの影響は少なかったが、2014年中盤以降の長引く原油安により、経済の減速が鮮明となっている。こうしたなかで、世界でも有数の石油・ガス生産国である GCC 諸国には経済の多様化、失業問題、財政強化といった課題が改めて突き付けられている。これら政策課題は、以前から指摘されてきたことから、古くて新しい問題でもある。ただ、これら課題は、人口増加が続く同地域においては、いずれは顕在化する問題であると言えることから、本稿では、こうした課題について改めて検討を行う。

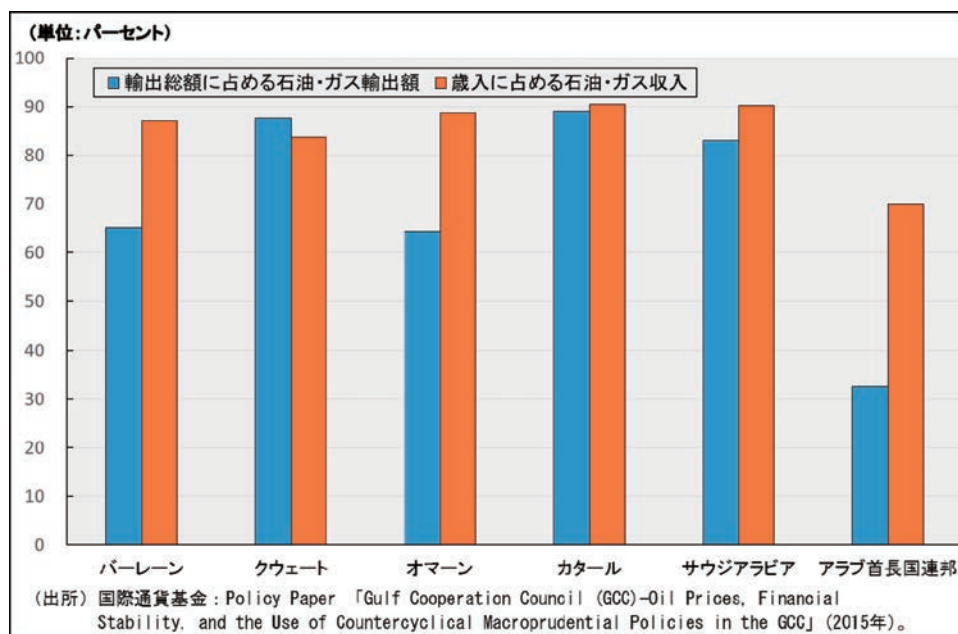
本稿では、まず、近年における GCC 諸国のマクロ経済情勢について、国別に検討を行う。GCC 諸国は、共通した経済構造を有しているが、各国によってその初期条件に若干の違いが見られるからである。次に、GCC 諸国が抱える政策課題について、失業・非就業問題および財政強化策に絞って検討を行う。

1. GCC 諸国のマクロ経済概況

GCC 諸国の経済的特徴とは、しばしば指摘されることではあるが、石油・ガス部門に大きく依存している点にある。たとえば、輸出総額に占める石油・ガス輸出のシェアと歳入に占める石油・ガス収入のシェアは、2011年から2014年までの4年平均でそれぞれ約7割と約8割に達している（図表1）。

こうした石油・ガス部門への依存度は、GCC 諸国において経済の多様化が課題となるなかで、むしろ近年、高まる傾向にある。また、同部門の動向は、国際的な需給環境にも依存している。その意味では、GCC 諸国は、石油・ガス部門への依存度が高い分、世界経済の影響を受けやすい経済構造になっている。たとえば、2015年におけるGCC諸国全体の成長率は、石油市場での供給過剰および世界経済の落ち込みから、3.1%となり、4年連続の減速となった。国際通貨基金（IMF）の見通しでは、石油・ガス収入の落ち込みによる歳出削減圧力の高まりから、2016年もさらに減速が続くと見込まれている（図表2）。

図表1：GCC 諸国における石油・ガス部門への依存度（2011～2014年）



図表2：GCC 諸国における主要マクロ経済指標の推移と予測（パーセント）

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
実質 GDP 成長率									
GCC 諸国平均	1.0	5.5	7.5	5.8	3.8	3.3	3.1	2.2	2.4
カタール	12.0	19.6	13.4	4.9	4.6	4.0	3.3	3.4	3.4
クウェート	▲7.1	▲2.4	10.6	7.7	1.0	0.0	0.9	2.4	2.6
バーレーン	2.5	4.3	2.1	3.6	5.4	4.5	3.2	2.2	2.0
オマーン	6.1	4.8	4.1	5.8	4.7	2.9	4.1	1.8	1.7
サウジアラビア	▲2.1	4.8	10.0	5.4	2.7	3.6	3.4	1.2	1.9
UAE	▲5.2	1.6	4.9	7.2	4.3	4.6	3.9	2.4	2.6
財政収支/GDP									
カタール	15.0	6.7	7.3	11.0	16.7	18.1	10.3	▲2.7	▲9.0
クウェート	27.2	26.0	33.1	33.3	34.0	26.6	1.2	▲13.4	▲7.8
バーレーン	▲5.6	▲5.8	▲1.5	▲3.2	▲5.3	▲5.8	▲15.1	▲17.9	▲15.3
オマーン	▲0.3	5.7	9.4	4.7	3.2	▲1.6	▲20.4	▲19.7	▲17.1
サウジアラビア	▲5.4	3.6	11.2	12.0	5.8	▲3.4	▲16.3	▲13.5	▲11.8
UAE	▲4.3	2.0	6.3	10.9	10.4	5.0	▲4.9	▲10.8	▲8.5
経常収支/GDP									
カタール	6.5	19.1	30.7	32.6	29.9	23.6	4.9	▲5.0	▲4.9
クウェート	26.7	31.8	42.7	45.2	39.5	31.3	11.5	▲1.0	3.3
バーレーン	2.4	3.0	8.7	8.4	7.3	4.5	▲3.2	▲6.7	▲5.8
オマーン	▲1.1	8.9	13.2	10.3	6.6	6.0	▲12.6	▲25.1	▲19.6
サウジアラビア	4.9	12.7	23.7	22.4	18.2	9.8	▲6.4	▲10.2	▲6.1
UAE	3.1	2.5	14.7	21.3	18.4	13.7	3.9	▲1.0	0.1

(出所) 国際通貨基金「World Economic Outlook Database April 2016」より筆者作成。

(注) 塗りつぶし箇所は予測値。

(比較的堅調なカタール経済)

カタール経済は、2014年中盤以降の油価低下にもかかわらず、GCC 諸国全体を上回る成長を達成している。同国経済が比較的堅調である要因として、非石油・ガス部門にお

ける2桁台の高い伸びが挙げられる。具体的には、公共投資の拡大および2020年に開催予定のワールドカップ関連のインフラ事業の実施が同部門の成長率を後押ししている。ただし、原油価格低下の影響から、2014年は4%と前年から低下し、2015年も3.3%まで減速した。ただし、同国は、他のGCC 諸国に比べれば良好な状況にある。一方、2015/16年度の財政収支は、油価低下の影響から、対GDP比10.3%となり、前年度(同18.1%)から悪化した。また、2015年の経常収支も対GDP比4.9%となり、前年(同23.6%)から大幅に悪化したと見られる。

同国の輸出総額に占める石油・ガス輸出のシェアと歳入に占める石油・ガス収入のシェアは、約9割に達していることから、石油・ガス価格の変動が実体経済に与える影響も大きい。このため、同国経済は、原油・ガス価格の動きを左右する国際的な需給環境の影響を受けざるを得ないという点で、経済的リスクを抱えている。

(原油価格の低下から深刻な影響を受けるクウェート経済)

GCC 諸国のなかでも、クウェートは、長引く原油安から深刻な影響を受けている国の一つである。2014年の経済成長率は、油価低下やサウジアラビアとクウェートの国境にある中立地帯での油田の操業停止により、0%と前年から低下し、2015年も0.9%の低成長となったと見られている。その一方、非石油部門については、引き続き3%程度の年平均成長率を維持しており、内需と比較的堅調なインフラ投資が同部門の成長を支えている。

また、油価低迷と石油生産の鈍化は、同国の財政収支や経常収支への影響が出始めている。たとえば、2014/15年度の財政収支は、対GDP比26.6%となり、前年度(同34%)から悪化し、また、2015年の経常収支も対GDP比10.5%となり、前年(同31.3%)から大幅に悪化したと見られている。クウェート経済は、依然、長引く原油安による大きな下振れリスクを抱えていると言える。

(財政悪化が顕著なバーレーンとオマーン)

近年における原油価格の低下により、バーレーンとオマーンの財政は深刻な状況を呈している。両国ともに、原油生産で長い歴史を持つ国ではあるが、近年、石油生産の低下が顕著となっている。特に、バーレーンについては、アラビア湾で最初に石油が発見された国であるが、アワリ油田(陸上)からの生産量は年々減少しており、現状では石油生産の

筆者紹介

2001年釧路公立大学経済学部卒業。2004年神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程修了。国際協力機構専門調査員を経て2013年より現職。博士(経済学)。専門は応用経済学(金融論)、中東経済(GCC 諸国、リビア、エジプト)、イスラム金融。

多くをサウジアラビアとの共同権益油田であるアブーサファー油田（海上）に依存している。その生産量は日量約12.8万バレル（2012年）であり、陸上油田の生産量（日量約4.8万バレル）を加えても、日量18万バレル程度の水準にあり、生産量はそれほど多くはない。さらには、長引く原油安から石油輸出額も減少しており、同国の石油収入は大幅に減少した。2015年の経済成長率は3.2%となり、2014年（4.5%）から低下した。経常収支も対GDP比マイナス3.2%となり、前年（同4.5%）から悪化したと見られている。また、財政収支は、2009年以降、慢性的な赤字を記録してきたが、2015年は財政状況はさらに悪化し、対GDP比マイナス15.1%となり、赤字幅は前年度（同5.8%）から大幅に増加した。この結果、公的債務も対GDP比63.3%となり、前年（同48.3%）から増加したと見られている。

他方、オマーンについては、石油部門では長引く原油安による影響が顕著に見られるものの、非石油部門は比較的好調であったことから、2015年の経済成長率は4.1%となり、2014年の2.9%から上昇したと見られる。一方、財政収支と経常収支は、2015年には対GDP比でそれぞれマイナス20.4%とマイナス12.6%となり前年（同マイナス1.6%と同6%）から大幅に悪化した。特に、財政収支については、経済の多様化に向けた取り組みが着実に実施されたとしても、財政強化策が行われぬ限り、名目GDPベースで引き続き2桁台の財政赤字を計上すると見込まれており、それに伴う公的債務の拡大が懸念されている⁽¹⁾。バーレーンと同様に、国家財政の早急な立て直しが課題となっている。

(大きな試練に直面しているサウジアラビア経済)

1990年代、サウジアラビアは油価低迷による低成長時代を経験したが、2004年以降、再び原油価格が上昇したことから、これまでサウジ経済は好調を維持してきた。その背景には、石油収入の増加による政府支出の拡大とそれに後押しされた旺盛な民間消費が挙げられる。しかし、同国も近年の原油価格低下を受け、大きな試練に直面しつつある。2015年の経済成長率は、油価低迷による影響から3.4%となり、2014年（3.6%）から低下した。

また、2015年の財政収支も石油収入の減少による歳入の減少とイエメンへの軍事介入による歳出の増加から、対GDP比マイナス16.3%となり、2014年（同マイナス3.4%）から大幅に悪化した。また、2015年の経常収支は、石油輸出額の減少により、対GDP比マイナス6.4%となり、1999年以降で初の赤字転落となった。特に、財政収支については、歳出は抑制的であるが、石油収入の減少による歳入の伸び悩みから、引き続き2桁台の赤

(1) IMFによると、さらなる国家財政の健全化に向けた取り組みが行われぬ場合、財政赤字が続くことから、公的債務は2020年には対GDP比55%超に膨れ上がると予測されている。

字を計上すると見込まれている⁽²⁾。結果として、財政赤字は国内銀行預金または対外借入によってファイナンスされ、IMFは、このままのペースで財政赤字が続いた場合、国内銀行預金の政府保有額は、2020年までに対 GDP 比12.1%となり、2014年の約4分の1の水準にまで減少すると予測している⁽³⁾。

(経済の多様化のメリットを享受する UAE)

UAEは、脱石油依存を目指し、経済の多様化に取り組んできた。こうした取り組みは対外的にも高く評価されている。UAEと言えば、産油国というイメージが強いが、建設・不動産業、金融業、商業といった非石油部門が同国の経済成長を支えてきた。実際、非石油部門の生産額は実質 GDP の4分の3以上を占めており、また石油部門の輸出シェアも約3割まで低下しており、必ずしも石油部門に大きく依存した構造とは言えない。これら数字は、政策的にも経済の多様化が成功を収めつつあることを示している。ただし、同国もまた石油部門に依存する経済構造から完全に脱却できた訳ではなく、経済の多様化は依然として道半ばにある。特に、国家財政に関しては、歳入の多くを石油収入に依存しており、そのシェアは約7割を占め、むしろ近年、その依存度は高まりつつある。

2015年の経済成長率は、油価低迷の影響が非石油部門の生産活動に影響を及ぼしたことから、3.9%となり、前年(4.6%)から低下した。一方、2015年の経常収支は、油価低迷の影響を大きく受けて、対GDP比3.9%となり、前年(同13.7%)から大幅に悪化したと見られる。また、2015年の財政収支も石油収入の落ち込みと歳出増により、対GDP比マイナス4.9%となり、2010年以降で初の赤字転落となった。同国にとって、財政強化に向けた取り組みが大きな課題となっている。

2. GCC 諸国が抱える政策課題

次に、これまでの検討結果を踏まえ、GCC 諸国が抱える政策課題について失業・非就業問題および財政強化策に焦点を絞り、検討を行う。

(2) 本稿では詳しく触れないが、2016年4月25日、ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子は、脱石油依存を柱とする経済改革案「ビジョン2030」を発表した。同改革案では、「経済の繁栄」、「活力ある社会」、「野心的な国家」という3つの柱に基づく各種改革プログラムが掲げられている。具体的な数値目標としては、1バレル30米ドルでの原油価格の想定の下で、改革プログラムの実施により、2030年までに、失業率が現在の11.6%から7%までに低下し、国際競争力指標は2015年の25位からトップ10に入り、非石油輸出額も現在の対GDP比16%から同50%まで増加することが掲げられている。また、同日、以前よりその構想が伝えられていた国営石油会社・サウジアラムコの新規公開株式(IPO)の実施が改めて表明された。当該IPO実施による上場収益を含む国有資産は、新たに設立される政府系ファンドに移行され、国内外で運用されると見られている。

(3) 既に報道されているが、サウジアラビア財務省は、財政赤字の一部を補てんするため、日本を含む国際銀行団から資金調達を行うことを検討しており、借入規模は約100億米ドル(2016年の対GDP比1.5~1.6%程度)と見込まれている。このことは、長引く原油安による財政悪化を見据えた対応と捉えることができ、また、資金調達先の多様化を目指した対応とも考えられよう。

(社会政策の大きな柱である失業・非就業問題)

GCC 諸国では、失業・非就業問題（特に、若年層の非就業問題）の解消が社会政策の中心課題となっている。このため、各国政府は、民間部門での自国民の雇用を促すための様々な政策を進めている。具体的には、民間部門に対する資金的支援と自国労働者への職業訓練、そして外国企業に対する一定の自国民雇用の義務付けといった対応が挙げられる。

前者については、求職活動と職業訓練を条件とする失業給付、自国民と外国人労働者との賃金格差縮小に向けた賃金助成、自国企業に対する外国人労働者の雇用規制といった対応が挙げられ、既に一部が実施されている。ただし、こうした対応策の失業・非就業問題に対する即効性は依然として低い。その要因として、自国民労働者をめぐる雇用（スキル）のミスマッチ、自国民による根強い公共部門への就業願望、教育制度の質といった問題が挙げられる。

一方、後者については、外国企業に対する一定程度の自国民雇用と最低賃金の補償を義務付ける措置が各国で実施されており、同様の措置は国内企業に対しても課される場合が多い（たとえば、サウジアラビアやオマーン）。民間部門の労働力に占める自国民のシェアが上昇している国もあり、一定の効果が表れつつある。ただし、雇用される自国民のスキルに問題がある場合、逆に企業の生産性を低下させ、またスキルの向上にはコストがかかるため、企業の側にとって大きな負担となる可能性が考えられる。たとえば、サウジアラビアで導入されたニタカット・プログラム（Nitaqat Program）は、民間部門での自国民の雇用確保と若年層の失業問題の解消に効果があったとの見方もあるが、その一方、業種によってはスキルのミスマッチから、却って労働生産性の低下を招いたという指摘もあり、その最終的な効果を評価するにはもう少し時間を要すると考えられる。企業の中長期的な生産性向上を考慮した場合、雇用者の側にも自国民採用に関する裁量を与え、人材育成への投資を促すような試みも必要と考えられる。そのためには、こうした措置を業種にかかわらず全ての外国企業に適用するのではなく、業種を限定するといったターゲット化も必要と考えられる。

これまで実施されてきた政策は、失業・非就業問題の改善には一定程度の効果があったと考えられる。しかし、その最終的な評価は、雇用状況の改善のみによるものではなく、自国民の職業能力の開発・向上の度合いによって測られることも重要な視点であると考えられる。

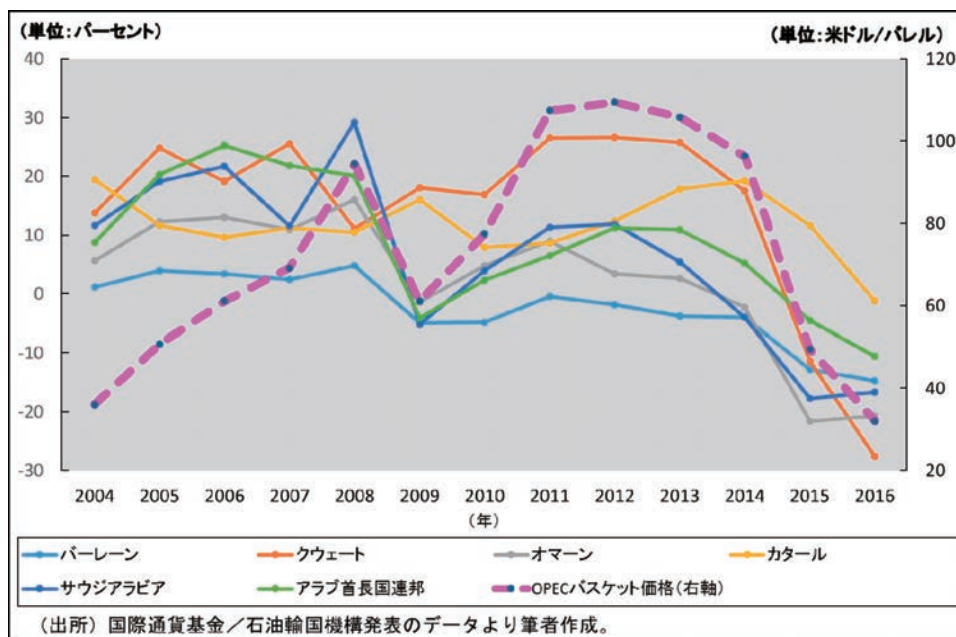
(油価変動への耐性強化が大きな課題である GCC 諸国の国家財政)

GCC 諸国のマクロ経済情勢に関する考察から、長引く原油安は GCC 諸国経済に深刻な影響を与えていることが明らかとなった。こうした状況に対し、何らかの対応が取られない限り、国家財政は早晩、困難に直面すると考えられる（図表3）。財政強化の観点にお

いて、油価低迷に対応するためには、歳出・歳入改革の着実な実施が必要となる。

歳出面での対応については、公務員給与の見直し、補助金削減、公共事業の見直し等が挙げられる。特に、歳出のなかでも大きな割合を占める公務員給与と補助金の見直しについては、これまでもしばしば指摘されてきたが、大きな進展が見られなかった（図表4）。しかし、長引く原油安に伴う国家財政の見通し悪化から、各国政府も本腰を入れてこれら課題に取り組む姿勢を見せている。補助金の見直しについては、特に、燃料補助金と電力補助金の見直しは、油価低迷が続く今こそ、実行に移しやすい環境にあると考えられる。たとえば、クウェートは、2015年にディーゼルとケロセンへの補助金を廃止した。その他の国についても、限定的ではあるが、ガソリン価格や電力料金の引き上げ、価格メカニズムの導入等を実施している。他方、公務員給与の見直しについては、公的部門改革の中心課題ではあるが、実現には時間を必要とする問題でもある。有効な対応策としては、昇給制度の見直しおよび物価スライド制の導入による給付抑制が挙げられる。

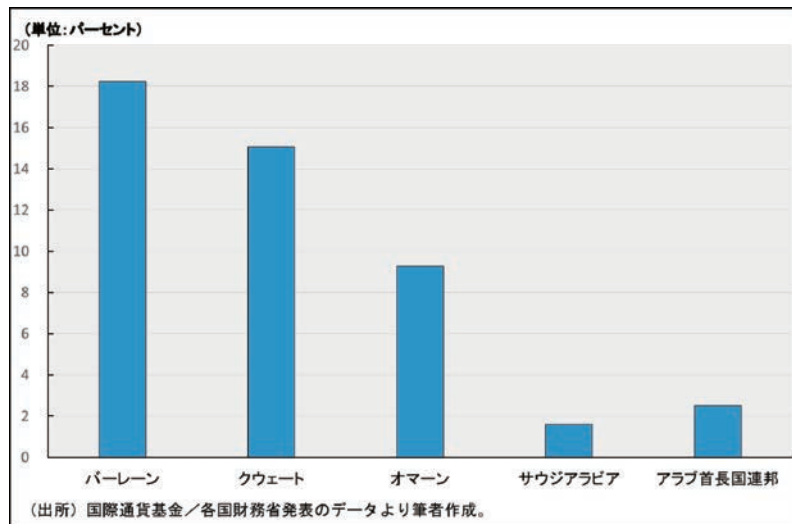
図表3：GCC 諸国における財政収支と原油価格の推移



歳入面での対応については、付加価値税 (VAT)、法人税、不動産税、たばこ税の導入による徴税基盤強化のための施策が検討されており、特に VAT は2018年以内に GCC 諸国の統一税制として 5% の共通税率を導入することで合意が成立している。VAT の導入は、GCC 諸国の国家財政にとっても財源の多様化とそれに伴う油価変動に対する耐性強化の一助となることが期待されている。

こうした歳出・歳入改革を着実に進めることで、油価変動に対する耐性がより一層強化されることになる。また、その実施の緊急性は各国が保有する石油・ガス収入を通じて蓄積された資産額にも依存すると思われる。その意味では、バーレーンやオマーンといった

図表4：カタールを除く GCC 諸国の歳出に占める補助金支出の割合（2013年）



国は、財政的余裕が少ない分、他国に比べて、歳出・歳入改革の緊急性は高いと考えられる。

おわりに

これまで、GCC 諸国は、歴史的にも国際石油市場での主要なプレーヤーとして、その動向を左右する重要な役割を担ってきた。しかし、OPECによる国際石油市場への影響力が大きく後退するなか、その主要構成国である GCC 諸国が原油価格に対して与える影響力は弱まりつつある。逆に、GCC 諸国では、長引く原油安による経済的影響を懸念する声が高まっている。

油価低迷は、GCC 諸国政府の危機意識を高めるという点において、経済改革の好機と言えよう。しかしながら、これまでも GCC 諸国は油価低迷による経済の減速を経験してきたが、油価変動への耐性強化のための改革は十分に進まなかった。こうした背景には、国家には、依然として石油・ガス収入からの十分な蓄積があり、油価低迷による負の影響を吸収できるだけの財政的余裕があったからである。このため、国民の反発を受けてでも経済改革を実施することのインセンティブが低かったことが考えられる。しかしながら、急速に人口増加が進むなかで、自国民の雇用を公的部門が吸収するには、財政的にも限界がある。経済の多様化を着実に進めることが、中長期的には財政負担の軽減と自国民の雇用創出につながると考えられる。今後、各国政府には、自国民の職業能力向上および財政強化のための各種政策に対する国民の理解を得る努力が一層求められることを強調しておきたい。

* 本稿における見解は筆者個人のものであり、所属団体の見解を示すものではありません。